

ひぐち秀敏の県議会だより

# にじいろ

第11号

発行責任者  
樋口 秀敏  
事務所  
南魚沼市塩沢1412-2  
阿部アパート101号室  
電話  
025-782-5233  
E-mail  
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏の  
Facebook

12月定例会

## 検査助成など84億円補正

### 自民暮らし守る意見書に反対

新潟県議会12月定例会が、12月1日から21日までの日程で開催されました。「ワクチン・検査パッケージ」に必要な検査と無症状者が受ける検査の無料実施や、生活困窮世帯への灯油購入費助成事業など、84億3728万円の増額補正予算を可決しました。花角知事に対し、再選出馬の意向を問う発言が与野党からありましたが、「現時点で決めているものはない」「自分自身の役割についても考えていきたい」と明言を避けました。県立加茂・吉田病院を指定管理とすることができるとの条例改正が行われました。

一般会計補正予算案には

「ワクチン・検査パッケージ」等のために必要な検査と、知事の要請によつて無症状者が受ける検査を無料で実施する事業に46億1千万円、感染症の影響により厳しい状況にある住民税非課税世帯に1世帯当たり2500円を助成する灯油

購入費助成事業に5億3千

万円、ワクチンの個別接種を行う医療機関に対して補助を行う新型コロナウイルススワクチン個別接種促進事業に16億7千万円などを計上しました。いずれも新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や緊急包括支援交付金など全額国

費で、一般財源からの支出

はありません。県独自の支援策を行うためにも財政再建は待ったなしです。未来にいがたは、感染症の影響から国民のいのちを守るため医療従事者と病床を確保すること、チルドレン・ファーストを実現する

ため子どもに関する政策を

一元的に担う「こども庁」を設置すること、原油価格高騰に対処してガソリン・灯油購入費の助成やトリガー条項の凍結解除を求めた。いずれも反対討論も

員会で、政府によりに対策

がとられていると反対を表明しました。年明けから感染が爆発的に拡大し、濃厚接触者の管理を企業や学校現場に任ざるを得ない現状にあります。政府の対策が後手に回ったといわざるを得ません。

未来にいがた

## 知事に要望書提出



未来にいがたは12月16日、花角英世知事に2022年度予算に関する要望書を提出した。写真。小山芳元代表は、徹底した感染防止対策の他、「県行財政改革行動計画」による県立病院の見直しなどは県民生活に不安を与えているとして経費削減ありきとならぬよう求めた。

## 職員予定数を確保できず

ひぐち議員は、12月6日

に一般質問を行いました。魚沼医療圏における地域医療構想の議論状況について確認しました。南魚沼市では21年5月に「医療のまちづくり」に関する基本的方針が策定され、ゆきぐに大和病院の移転新築などの議論が進められています。医療圏における各医療機関の

機能や病床数の調整状況と

今後の進め方を聞きました。松本福祉保健部長は、昨年4月に策定した「地域医療構想の実現に向けた今後の方向性」に沿って圏域全体の合意形成を図っていききたいと、明確に伝えませんでした。再質問し「めざすべき病床数等の合意形成は未だ行われていない」と回

答を得ました。県と南魚沼

市が連携して持続可能な医療提供体制を構築できるよう求めていきます。今年5月に県知事選挙が迫る中、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働が県民の関心事となつていま。県が進める3つの検証について花角知事の考えをいただきました。2017年

新潟県の職員採用が苦戦

しています。22年4月採用の職員採用試験の結果、総合土木、林業、保健師などの職種では採用予定人員を満たしていません。人事政策面から聞きました。知事は現状を肯定しましたが、対策が求められます。

【2、3面に質疑の概要】

本会議で原発検証委員会の運営方法などについてたず、ひぐち県議12月6日



石打丸山スキー場に今シーズンから導入された自動改札機。スキー客の利便性向上に加え、高齢化などによる人材不足対策にも有効

ひぐち秀敏県議は12月定例会で一般質問を行いました。花角知事は、検証総括委員会の未開催について改めて正当化しました。魚沼地域における医療再編では、魚沼地域医療構想調整会議で病床数等の合意形成が未了であることが明らかにされました。

# ひぐち県議 医療再編などただす

## 一般質問の概要

魚沼地域医療構想

## 病床数等の調整は未了

**樋口** 加茂、吉田病院の指定管理者の選定や移行時期、吉田病院の建て替え時期などのスケジュールは。

**病院局長** 運営移行に向けて十分な準備期間を確保する観点から、早期に指定管理者を選定できるよう進めていく。吉田病院は耐震化が未了で、改築を含む耐震化の手法や時期など、できる限り早期に方針を示せるよう対応していく。

**樋口** 加茂、吉田病院の職員は県にとって貴重な人材だ。指定管理移行に伴い離職することなく働き続けられるよう取り組むべきだ。  
**病院局長** すべての職員が働き続けられるよう取り組む必要がある。指定管理者が決定した段階で職員の雇用について運営法人と協議を

進めるとともに、職員個々の意向を十分に確認し、丁寧に対応していく。

**樋口** 病院勤務の薬剤師確保に向け、返還不要の修学資金貸与や6年制に移行したことを踏まえた処遇改善を検討すべきだ。

**知事** 国の調査では病院の常勤薬剤師の定員充足率は9割弱。修学資金貸与等も手法の一つだが、まずは学生にチーム医療の一員である病院薬剤師としての仕事の意義や魅力を認識してもらうことが重要と考える。

**樋口** 県立病院では欠員が常態化し、10月には46・5人まで増えている。どのように看護師を確保するか。

**病院局長** 試験日程の前倒しや勤務地を限定した採用枠拡充の検討を進める。働きやすい職場環境や資格取得・研修によるキャリアアップ支援など積極的にPRし、受験者確保に努める。

**樋口** 6月に地公法が改正され、定年年齢が引き上げられる。職員の生活環境や体力に合わせた夜勤体制の見直しなど行うべきだ。

**病院局長** 定年延長も見据え、職員に働き続けてもらえるよう夜勤の負担軽減に向け、体制や処遇など抜本

的な見直しについて検討を進めていく。

**樋口** 南魚沼市では「医療のまちづくり」に関する基本的方針が策定され、病院の移転新築等の議論が進め



南魚沼市で移転新築の検討が行われている市立ゆきぐに大和病院

られている。魚沼医療圏における各病院機能の調整は終わっているか。調整状況と今後の進め方を伺う。

**福祉保健部長** 地域医療構

想調整会議で、めざすべき病床数等の合意形成は未だ行われていない。今後、地域医療構想調整会議の中で合意形成が必要な状況だ。

**樋口** 国道17号バイパスの魚沼市大浦・虫野間が開通する。救急搬送に利用される命の道だ。新浦佐大橋(仮称)を含む未開通区間の早期開通を国に働きかけるべきだ。

**土木部長** 全線開通により、魚沼基幹病院や水の郷工業団地等へのアクセス向上が期待されることから、引き続き、早期供用に向けて国に働きかけていく。

### 県の人事政策

## 新潟集中やむなし

**樋口** 知事部局において、新潟地区の必要人数に対し、生活本拠を置く職員は223人超過している。人事政策が新潟一極集中を助長してきた面がある。偏在

は正に向け、地方分散の人事政策に改めるべきだ。

**知事** 生活の本拠地は、基本的に職員自らが選択しているもので、一定程度新潟に集中することもやむを得ない。勤務地にかかわらず、成果を上げた職員が報

われる適正な人事評価を基本とした適材適所の任用を行っていく。

**樋口** 高卒程度の一般事務職の受験倍率は24・2倍と大卒程度の7・68倍より高く、優秀な人材の採用も可能だ。人口減少対策からも高校生を積極的に採用して育てるべきだ。

**知事** 多様化、高度化していく県の行政ニーズに対応するため、政策立案を行うことや、特定分野における

## 会議録

12月定例会の会議録は、新潟県ホームページからご覧いただけます。



専門的な知識が期待できる大学卒業程度の職員を多く採用している。高校卒業程度の職員も引き続き採用していくが、採用数は行政ニーズの変化を踏まえ、毎年検討していく。

**樋口** 知事部局だけで毎年300人以上が単身赴任し、新幹線を利用して通勤している職員が250人ほどいる。単身赴任手当の当初予算額は3億9千万円、知事部局だけで1億5千万円だ。通勤手当総額は8億9千万円で、新幹線利用者の手当額は2億3千万円。財政再建を進める上でも単身赴任者と遠距離通勤者の減少は有効だ。現状認識と見直しへの所見を伺う。

**知事** 本県の地理的条件や、職員の生活本拠地が新潟地区等に集中していること、多様な業務経験を積む観点から、一定程度生じることはやむを得ない。ワーク・ライフ・バランスの観点からもできるだけ少ないことが望ましい。

一般質問

原子力発電所事故に関する検証総括委員会のあり方などを  
花角知事にたず、ひぐち県議



原発検証総括委員会

# 任務は矛盾等の確認

**樋口** 花角知事は9月定例会で、米山前知事の検証に関する考え方は継承すると述べるとともに、米山前知事が年に1、2回程度検証総括委員会を開催して意思疎通と情報共有を図りたいと述べていることに対して、各検証委員会開催の都度、状況を知らせていると答弁している。状況を知らせる事は開催とは言えないと考えるが、認識を伺う。

**知事** 検証総括委員会の任務は、3つの検証委員会それぞれにおいて各分野の専門家に客観的、科学的に検証していただいた結果について、矛盾等がないか確認し、3つの検証のとりまとめをすることであり、個別の検証のとりまとめに合わせて開催したい。米山前知事は、全体の方向性を共有することが重要と述べており、各検証委員会開催の都度、検証総括委員会委員にその状況を知らせており、考え方は継承している。

**樋口** 県民にとって柏崎刈羽原発の再稼働は大きな関心事であり、来年の県知事選挙の争点となることが予想される。検証総括委員会の報告を県知事選挙前に取りまとめる考えはあるか。

**知事** 県では、とりまとめ期限は設けていない。

**樋口** 県は11月27、28日に3つの検証に関する県民説明会を開催した。参加者から「委員が出席しないのは残念」などと報じられた。今後は、県と委員の双方が

出席して開催すべきだ。  
**知事** 今回説明した検証報告

リフト自動改札

## 支援策の検討を示唆

**樋口** 湯沢町では町内全11スキー場を対象とした共通リフト券の商品化が今シーズンから行われる。コロナ後のインバウンド需要の取り込みやスノーリゾート新

潟を売り込むためにも、ICリフト券や自動改札システム導入に当たっては施設整備費用の補助など支援を検討すべきだ。

**観光局長** 導入に当たっては多額の設備投資や維持費が課題となることから、個々の索道事業者のニーズや関係自治体等の意見を伺いながら必要に応じて支援策を検討していきたい。

**樋口** 湯沢版Maasの実証実験が7月から9月まで行われた。県としての総括と、今後の観光振興や地域振興にどう活かすか伺う。

**知事** 延べ約2万2千人が利用。「町内の移動が便利になった」との回答が9割を超えるなど評価する声が多く、一定の成果があった。町においても本格実装に向

告書は、県が検証委員会に検討をお願いして報告を受けたもので、県が責任を持って説明した。委員の出席を求める意見や委員に直接意見を伝えたいなどの意見を踏まえ、今後の説明会は運営形式を検討していく。

## 5年度から段階的に

部活動の地域移行

けた課題を整理しており、湯沢町はもとより他地域に対しても、今後の観光振興や地域振興に活かせるようサポートしていく。

**樋口** 県は20年9月に「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざす」ことを表明し、本年

3月には新潟県カーボンニュートラル産業ビジョン等を策定した。脱炭素化の動きを加速させる一方、石炭火力発電所の削減、廃止や電気自動車の普及など、産業構造の転換で職を失う労働者も出てくると予想される。脱炭素化は国策として進められるもので、県においても脱炭素化で縮小する産業の労働者の雇用確保を国に要望すべきだ。

**知事** 産業構造が変化する状況下においても、安定した雇用を確保していくことが重要と認識しており、全国知事会を通じて国に要望している。引き続き、国と連携しながら良質な雇用の確保に取り組んでいく。

**樋口** 部活動の地域移行について、国通知のとおり教師の負担軽減の実現に向けて検討がされているか。検討状況と予定を伺う。

**教育長** 教師、生徒双方にとって望ましい改革となるよう努める必要がある。本年度モデル事業を4市で実施しており、成果と課題等を新潟県部活動改革検討委員会等で協議している。協議内容を市町村に情報提供し、各自自治体における制度設計の取り組みを支援する

ことで、令和5年度からの段階的な地域移行に向けた準備を進めていく。

**樋口** 地域移行を円滑に進めるためには、地域の関係者や保護者の理解が欠かせない。これまでの周知活動と理解の進み具合を伺う。

**教育長** 移行後の活動の主体となる総合型地域スポーツクラブの指導者を対象に研修を開催し、理解の浸透に努めている。県小中学校PTA連合会への説明や、県教育委員会広報誌への情

報掲載を行ってきた。地域により理解に差がある。

**樋口** 9月18日に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行された。ワンストップで対応できる窓口を設置し、支援の充実を図るべきだ。

**知事** 関係機関と連携して総合的に対応する医療的ケア児支援センターの来年度設置に向け検討を進める。

**樋口** 法律は家族の離職防止も目的とし、学校設置者に看護師等の配置を行うよう定めている。確実に採用できるよう、勤務条件の改善や、自治体立病院との連携を進めるべきだ。

**教育長** 必要な看護師を確保するには、ハローワークや看護協会等と連携強化を図るとともに、専門医との連携体制や研修を充実させ、安心して働ける環境整備に取り組んでいく。

令和3年度職員採用試験の結果（大卒程度）

| 試験職種      | 採用予定  | 申込者 | 最終合格者 |
|-----------|-------|-----|-------|
| 福祉行政      | 12人程度 | 38  | 8     |
| 総合土木      | 15人程度 | 28  | 11    |
| 総合土木（新方式） | 3人程度  | 5   | 1     |
| 林業        | 7人程度  | 10  | 5     |
| 保健師       | 9人程度  | 8   | 8     |
| 追加募集      |       |     |       |
| 総合土木（新方式） | 6人程度  | 9   | 1     |
| 林業        | 4人程度  | 6   | 1     |
| 保健師       | 3人程度  | 3   | 1     |

※ 採用予定人員を満たさなかった主な職種

ひぐち秀敏議員の、厚生環境委員会における主な質問と執行部の答弁は次のとおりです。

防災局

避難時の要員等に課題

**樋口** 11月13日に魚沼市でスクリーニングと簡易除染の訓練が行われた。原子力防災を所管する内閣府職員が多数来ていたが、訓練の評価はあったか。公表は。

**原子力安全対策課長** 近日中に関係機関が集まり、振り返りをする予定だ。どういう形でフィードバックするか考えてみたい。

**樋口** 前日から泊まり込みで準備したというが、事故発生時に準備は可能か。

**原子力安全対策課長** 全面緊急事態以降、さらに事態が悪化し、放射性物質が放出された段階で検査が実施される。スクリーニングは施設敷地緊急事態の段階で検査場所を確保し、全面緊急事態で要員や資機材を確保する。事故時はより多くの避難者が想定され、検査

場所の確保や円滑な施設運営は課題と考えている。

**樋口** 訓練要員70人ほどのうち東京電力職員が40人強と聞いた。事故時には東電職員が作業に当たるのか。

**原子力安全対策課長** 発電所内で事故収束作業にあたる社員とは別の社員が対応する。不足が生じる場合は、東京電力の県内、他県の事業所、他の電力会社から応援を得て対応する。

**樋口** 中越地震で高速道路も止まった。対応可能か。

**原子力安全対策課長** 複合災害時にはいろいろな障害

福祉保健部

循環器医師確保に全力

**樋口** 魚沼基幹病院の循環器内科医の配置状況と今後の見込みを伺う。

があると承知している。国と協力してできるだけ対応をする。

**樋口** 訓練に参加した行政區長が、高齢者など避難行動要支援者の非難ができるか不安そうに話していた。

**原子力安全対策課長** 避難行動要支援者を含む要配慮者は、原発から5キロ圏内は一般住民より早く非難を開始し、警戒事態で非難準備を行い、施設敷地緊急事態となった段階で非難する。30キロ圏内は放射性物質の放出後、放射線量が基準以上に上昇した場合に避難する。市町村は避難行動要支援者ごとに住所や連絡先など避難支援に必要な情報を整理した名簿や、個別の避難計画を作成することが定められている。

**樋口** 現在の看護職員数と、フルオープンに必要な看護職員数を伺う。

**地域医療政策課長** 令和3年10月現在の看護職員総数は453人。

**福祉保健部長** フルオープンには、現状の看護師数でほぼ十分と認識している。

**樋口** 魚沼医療圏の各医療機関の機能分担等の調整はこれからか。

**福祉保健部長** 回復期や急性期といった機能と病床数の二つを合意形成する必要があるとの趣旨で、本会議で答弁した。地域医療構想調整会議の中では、まず入院機能のあたりが主眼となると考えている。

**樋口** 県央地域では再編される3病院の規模と機能が固まって動き出した。魚沼は進め方が違うのか。

**地域医療政策課長** 魚沼圏域はこれから調整していく状況で若干違いがあった。

**樋口** 南魚沼市では病棟機能など具体的な話も出ている。そこも今後の調整会議の議論の中で決まるか。

**地域医療政策課長** 今後の医療ニーズなどを十分に精査しながら議論して合意形成を図るということだ。

**樋口** 県央基幹病院のスタッフ確保にあたり、県立病院職員の派遣も選択肢に考えているか。

**地域医療政策課長** 病院局としてどのように対応するか検討していくもの。



魚沼市月岡公園で行われたスクリーニングと簡易除染の訓練＝21年11月13日

治療を再開した。循環器系疾患の救急患者受け入れを再開できるよう、新潟大学への医師派遣要請など、循環器内科医の確保に全力で取り組んでいる。

**地域医療政策課長** 平成30年5月に常勤医1人を確保し、現在も1人体制が続いている。新潟大学からの医師派遣により、週5日の外来診療を実施しているほか、平成31年4月から県外の非常勤医師の協力を得て、心臓カテーテルの予定治療を再開した。循環器系疾患の救急患者受け入れを再開できるよう、新潟大学への医師派遣要請など、循環器内科医の確保に全力で取り組んでいる。



栗田隆史新潟本社副代表（左から2人目）らが質問に答えた＝21年12月7日

東電ヒアリング

思い込みで復旧遅れ



あいさつする小山芳元未来にいがた代表（左）

した。

ひぐち議員は、8月の技術委員会では委員の事前質問に即答しなかった理由をきいた。原因分析中のため正式報告後としていたが、委員からの要望を受け回答できる範囲で説明したと回答。9月定例会の防災局回答は、核物質防護を理由に正式回答ができないとしており、食い違いをみせた。

12月7日、東京電力に対して柏崎刈羽原子力発電所の核物質防護等に係るヒアリングを実施した。

21年9月、東京電力は原子力規制委員会に「IDカード不正使用および核物質防護設備の一部喪失に関する改善措置報告書」を提出し、10月に県議会各派に報告を行った。当日は十分な質疑ができなかったことから、未来にいがたが設定し、全県議に呼びかけた。当日は、未来にいがたの他、リベラル新潟、日本共産党、無所属合わせて18人が参加

質疑の概要

**未来** 契約更新を伴わない再リースとしたのは経費節減が目的か。判断は柏崎刈羽防災安全部長か。

**東電** 11年は福島事故があり、事故対応であらゆる資源を福島に投じた。承認は防災安全部長で、上からの指示は把握できていない。

**未来** 受託業者は保守業務が適切に行われにくい状況と伝えていたが、安全劣化のシグナルをなぜ受け止められなかったか。

**東電** リースと保守を一体の契約と認識する業者と、個々の契約と判断した当社の認識の違い。本社は積極的に関与しなかった。

**未来** 状態基準保全とは。

**東電** 日常行っている巡視パトロールの中で点検すること。定期点検との併用から19年に日常業務の中での運用に変えた。

**未来** 侵入検知器故障時の機能復旧は「代替措置を行っていけば速やかな機能復旧は行わなくてよい」とする一方、現場を直接確認していなかった。確認せず「代替措置でよい」としたのはなぜか。

**東電** 代替措置に関わる具体的な運用が明文化されず、口頭や実務中の指導で引き継がれてきたため、認識のずれが出た。

**未来** 他電力が個別の故障について原子力規制庁に相談しているが、東電が実施しなかったのはなぜか。

**東電** 報告に規制庁からの反応がなかったため、代替措置は問題がないという認識、思い込みをしていた。

**未来** 原子力規制委員長が「安全はばっちりだ、セキュリティだけダメというのは同じ組織の中で考えにくい」と述べている。安全対策は大丈夫か伺う。

**東電** 少なくとも今後は、そういった疑念がないよう取組んでいかなければならない。

※「IDカード不正使用および核物質防護設備の一部喪失に関わる改善措置報告書」は東京電力のホームページに掲載されています。